

失業と貧困

—マルクス貧困化法則の再読—

深井英喜

1 はじめに

戦後の福祉国家の歴史が示すように、資本主義が直面している貧困に対応するために、その時代ごとに国家の諸政策は再編されてきた。そして、80年代90年代において、改めて先進各国の貧困問題が注目を浴びようになった。現在私たちが直面している貧困問題の特徴として、次の3点が挙げられる。第1に、現在の貧困問題は、イギリスでは「サッチャーの奇跡」、そしてアメリカではニューエコノミーと騒がれていたように、経済状況が良好ななかで現われ加速されていったということである。第2の特徴は、貧困問題の背景に「グローバリゼーション」という言葉を耳にするということである。それが貧困に作用する形態はさまざまに言われているが、「グローバリゼーション」が現代資本主義に、そして貧困に何らかの影響を与えていることは間違いないところである。そして第3の特徴は、現在資本主義が直面している貧困は、高齢者における貧困ではなく、労働年齢者における貧困であり、したがって失業問題と密接な関わりをもっているということである。たとえば、別稿⁽¹⁾で示したように、イギリスのブレア政府が直面している貧困問題は、失業や長期失業の問題であり、そしてまた、就労能力があるにも関わらず何らかの理由から就労できない、または就労の意思を失ってしまった経済的非活動の恒常化の問題であった。

ブレア政府は、社会的排除 (Social Exclusion)⁽²⁾ の概念から貧困問題を捉えて、現代における貧困問題を説明する上で欠くことのできない、グローバリゼーション・失業・低所得 (貧困) というキーワードにひとつの説明を与えている。社会的排除概念による貧困の規定は、単に富の欠乏だけをもって貧困とするのではなく、特定の人びとや地域が社会やサービスに参加できない状態を貧困と

する。この社会的排除概念に基づいてブレア政府は、個人のレベルにおける貧困について、「低技能」と「貧困（低賃金）」と「失業」の3つの要因が絡み合うことによって社会的排除（貧困）が生じると分析している。すなわち、貧困であるのは失業のためであり、その失業の原因は労働者の低技能であり、さらに低技能は貧困のために十分な教育訓練を受けられないからと、トライアングルに貧困を生み出す要素に関連していると説明する。そして、この貧困のメカニズムの背景には、低技能労働者に対する労働需要の減少があり、その主な要因として経済のグローバル化が念頭に置かれている。このように、ブレア政府による社会的排除の考え方は、貧困を単なる所得の欠乏と捉えるのではなく、広くその発生原因にまで踏み込んで捉え、そして貧困問題に取り組むために失業問題に取り組むことが重要と考えている。しかし、貧困および失業の原因を、基本的に個人の技能不足に一面的に限定しているきらいがあり、言い換えれば貧困を労働供給側からのみ捉えている¹³⁾。

現在、私たちは順調な経済成長のなかで貧困や失業の問題への対応を求められているのであり、経済成長（資本蓄積）が失業や貧困に及ぼす影響を考えなければならない。グローバリゼーションも、資本蓄積との関係を踏まえることによって、労働者階級にそれが与える影響を理解することができよう。そこで、本稿では、資本蓄積にともなって労働者階級に貧困が蓄積されることを論証するマルクスの貧困化法則に着目し、上記に示した問題関心に取り組むための足がかりを考える。私は先の論稿で、貧困化法則における1つの重要な要素である相対的過剰人口の形成について論じたので¹⁴⁾、それを踏まえて本稿では貧困化法則の意義とその内容について、これまでの諸研究を踏まえながら概観してゆく。

2 絶対的貧困化か相対的貧困化か

いわゆるマルクス貧困化法則をめぐる議論は、長い歴史をもっている。この議論の当初は、貧困化法則を理論的に捉えるのではなく、マルクスの貧困化は絶対的貧困化か、それとも相対的貧困化かをめぐって議論が行われた。しかし、マルクスの貧困化法則は、『資本論』第1巻第7編第23章に示された一文、すなわち、「資本が蓄積されるのにつれて、労働者の報酬がどうであろうと一高

かろうと低かろうと一労働者の状態は悪化せざるをえないということになる」⁶⁵の部分に端的に表されているように、資本蓄積にともなって労働者の状態が悪化することを示す理論的議論であり、それはまた資本主義的蓄積の一般的法則の最終段階で論証されるものである。

マルクスの貧困化法則の命題は、資本蓄積が進めばスミスの見えざる手による均霑効果が働き、労働者の状態も調和的に向上するとする理論的命題をもつ主流派経済学に対する最大のアンチテーゼである。そのため、マルクスの貧困化法則に対しては、常に反マルクス経済学からの批判がなされてきた。これに対して、マルクス経済学側からの擁護が行われてきたが、貧困化法則に言われる貧困をどのように規定するかという問題から議論が混乱したため、マルクス貧困化法則をめぐる議論は、大変複雑なものとなってしまった。

そもそも、『資本論』のなかでは、絶対的貧困と相対的貧困は明示的に区別されていない。それにも関わらず、マルクス貧困化法則をめぐる議論は、当初、マルクスの貧困化は、絶対的貧困化かそれとも相対的貧困化かを特定することに論点があった。絶対的貧困化と相対的貧困化に分かれてマルクス貧困化法則を規定しようとする議論の始まりは、一般に19世紀のベルンシュタインとカウツキーの論争にまでさかのぼる。ベルンシュタインは、『資本論』第23章第7節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」を課題に挙げて、マルクスの貧困化を絶対的貧困化であると理解し、社会政策によって労働者の生活状況が改善される段階に資本主義が至り、貧困化法則の必然性は成り立たなくなると批判した。小松氏によれば、このようなベルンシュタインによるマルクス貧困化論に対する批判の特徴は、「理論的・論証的批判ではなく、「事実のしめす反論」をタテにとった実証的・歴史的批判で押していくところに本領があるといえる」⁶⁶。つまり、ベルンシュタインは、マルクスの貧困化を絶対的貧困化であると解釈したが、ベルンシュタイン自身はその論拠を明確に示しているわけではない。しかし、ベルンシュタインに対して反論をしたカウツキーは、貧困には生理的貧困（われわれの言葉でいうところの絶対的貧困）と社会的貧困（同じく相対的貧困）があるとして、労働者の飢餓状態が見られない発展した資本主義段階では、ベルンシュタインのいう生理的貧困が言えないのは当然であって、むしろマルクスが貧困化法則で述べているのは社会的貧困のことである、と反論する。この議論の過程から分るように、ベルンシュタインが、理論的論証もないまま

に貧困化法則を絶対的貧困化と規定した議論の土台にカウツキーは乗って、絶対的貧困化は認められないが相対的貧困化は貫徹しているという議論によって貧困化法則を擁護しようとした。

絶対的貧困化概念は、賃金やその他の生活水準といった労働者の状態が、以前と比較して絶対的に低下傾向にあることを貧困とする考え方である。一方、相対的貧困は、定義する時に注意が必要である。なぜなら、相対的貧困を定義する際に、使用価値と価値の両方の観点からの規定が考えられるからである。カウツキーは社会的貧困について、「文化的諸欲望と、それらを満足すべき個々労働者の手段との間の対立である、換言すれば、労働者の頭に落ちてくる生産物の量は増加しうが、労働者によって作られた生産物量に対する労働者の分け前は減少する」⁷⁾と述べている。つまり、このカウツキーの定義には、社会的欲望＝需要の高まりに労働者の手段が見合わないという使用価値の視点からの相対的貧困と、生産物の労資間の配分における労働者の取り分の減少という価値の視点からの相対的貧困の2つが含まれている。経済理論において相対的貧困化は、一般に価値の視点から定義され、労働者が手にする生産物が絶対的には増加していようと、増加した生産物価値における資本の取り分が労働者のそれよりも大きくなるために、資本蓄積にともなって労資間の格差が拡大することをいう。このように、相対的貧困化概念は、生産物の配分比率が資本に有利になることによって、したがってごく大雑把に言うならば、剰余価値率が上昇することをもってしてマルクスの貧困化法則を規定する。

そして、このように絶対的貧困化と相対的貧困化を区別して、一方だけを論証しようとする議論の枠組みは、戦後の日本における貧困化法則をめぐる議論においても見られた。当時有力であった、資本蓄積にともなう実質賃金の低下傾向をもって貧困化法則を規定する「実質賃金低下」説に対して、反マルクス経済学から、戦後の経済成長によって実質賃金は上昇しているという「事実のしめす反論」が行われた。これに対してマルクス経済学の擁護者たちは、実質賃金に代わる諸々の指標を用いることによって、絶対的貧困化の貫徹を実証しようとしてきたのが、「生活水準低下」説⁸⁾や「賃金の労働力の価値以下への低下」説⁹⁾であった。

これらの絶対的貧困化概念の立場からの諸研究は、一面的に実質賃金の変動だけをもってマルクスがいう貧困化であるととらえて、これを否定することで

マルクス貧困化法則を否定する反マルクス経済学に対する反論として有効ではあった。しかし、絶対的貧困化によって貧困化法則を規定することは、貧困化法則という「法則」を論証するには問題があると指摘されている。例えば、金子氏は、「この見解は、・・・窮乏化現象を考察するための多数の諸指標をあげるのみで、窮乏化法則の作用と発現の統一的表示基準を理論的に設定しえなかったために、労働者階級の「生活諸条件の総体」の相互比較が不可能になる」⁹⁹と批判している。また、頭川氏は、絶対的貧困化概念は、「資本蓄積が貧困化法則を能動的に規定するという明瞭な因果関係の理解に欠け、逆に貧困の蓄積が富の蓄積を加速するという逆立ちした考え方を含む」¹⁰⁰と述べている。すなわち、絶対的貧困化概念は、実証のために数多くの指標を定めることで、労働者の状態の悪化を示すさまざまな「質」的内容を表すことが可能であった。しかし、労働者の個々の状況についての変容・転移の有りようを個別的に明らかにすることはできても、統一的な表示基準がないために、「悪化」そのものを総体的に比較し測定することが困難であり、貧困化法則を「法則」として論証できない。

3 「搾取関係深化」説よる理論的展開

前節に見たように、マルクス貧困化法則をめぐる当初の議論は、絶対的貧困化と相対的貧困化を区別し、特に前者を法則として直接に実証しようとしてきた。絶対的貧困化概念は、さまざまな指標をもちいることによって、労働者の状態を物質的消費水準から労働条件まで、広義の生活水準として示すことが可能である。しかし、貧困化法則の理論的把握がなかったために総体的な表示基準がなく、労働者の状態の比較が困難であるという欠点を持っていた。

以上の反省の上に、たとえば金子ハルオ氏が、「これらの（絶対的貧困化と相対的貧困化の…引用者）諸見解の前提とされていたような一面的・分離的マルクス解釈こそ、窮乏化法則そのものの把握についての多くの混迷の源泉であったことが反省されなくてはなるまい」、そして、「マルクスが『絶対的・一般的法則』とみなしていたのは、『資本制蓄積の法則』であり、その主要な側面としての労働者階級の資本にたいする地位の低下の傾向＝窮乏化法則であって、いわゆる『絶対的窮乏化法則』ではない」¹⁰²と述べられているように、マルク

スの貧困化法則を資本制蓄積の法則のなかで理論的に捉えて理解することが求められるようになった。このように、貧困化法則をめぐる議論において、貧困化法則を相対的貧困化か絶対的貧困化かのどちらか一面のみより実証することによって規定しようとする試みの行き詰まりが認識され、貧困化法則を『資本論』における資本主義経済の運動法則にそくして再把握しようとする、方法論的な展開が行われた。

そこで、厭わずに、再度、『資本論』のなかで「資本制蓄積の一般的法則」が述べられ、貧困化法則の議論もその拠り所としている第23章第4節の該箇所を引用しておこう。

「①使用可能な労働力は、資本の膨張力の場合と同じ諸原因によって発展させられる。すなわち産業予備軍の相対的大きさは、富の力能につれて増大する。しかし、この予備軍の現役の労働者軍と比べて大きくなればなるほど、固定的過剰人口、すなわち彼らの労働苦がなくなるのに反比例して貧困が増大していく労働者諸層が、それだけ大量的となる。最後に、労働者階級中の貧民層と産業予備軍とが大きくなればなるほど、公認の受救貧民がそれだけ大きくなる。これこそが資本主義的蓄積の絶対的・一般的な法則である。…

②労働者たちに向かって、彼らの数を資本の増殖欲求に適合させよと説教する経済学的知恵の愚かしさが、よくわかる。資本主義的な生産と蓄積との機構が、この数を絶えずこの増殖欲求に適合させるのである。この適合の最初の言葉は、相対的過剰人口または産業予備軍の創出であり、その最後の言葉は、現役労働者軍中の絶えず増大する層の貧困と、受救貧民の死重とである。…

③第4編で相対的剰余価値の生産を分析したさいに見たように、資本主義制度の内部では、労働の社会的生産力を高めるいっさいの方法は、個々の労働者の犠牲として行われる…。しかし、剰余価値の生産のいっさいの方法は、同時に蓄積の方法であり、その逆に、蓄積のどの拡大も、右の方法（剰余価値生産の方法…引用者）の発展の手段となる。それゆえ資本が蓄積されるにつれて、労働者の報酬がどうであろうと——高かろうと低かろうと——労働者の状態は悪化せざるをえないということになる。最後に、相対的過剰人口または産業予備軍を蓄積の範囲と活力とに絶えず均衡させる法則は、ヘファ

イストの楔がプロメテウスを岩に縛りつけたよりもいっそう固く、労働者を資本に縛りつける。この法則は、資本の蓄積に照応する貧困の蓄積を条件づける。したがって、一方の極における富の蓄積は、同時に、その対極における、すなわち自分自身の生産物を資本として生産する階級の側における、貧困、労働苦、奴隷状態、無知、野蛮化、および道徳的墮落の蓄積である。』⁹³

『資本論』にそくして貧困化法則を解釈するという方法論的展開による代表的研究は、「搾取関係深化」説と呼ばれる。「搾取関係深化」説の論者のひとりである相澤氏は、引用文①の「資本主義的蓄積の一般的法則」は、機械制大工業による相対的剰余価値の生産を前提しているという認識に立った上で、貧困化法則の理論的枠組みとは、引用文③から「剰余価値法則の作用と蓄積の一般的法則の作用が総合的に統一」されたものであると把握する。両法則の関連については、以下のとおりである。まず、相澤氏は、「この法則（資本蓄積の一般的法則…引用者）規定の根幹はむしろ産業予備軍が増大する必然性にあり、この必然性は一般的に雇用をもとめる労働者間競争を増大させ、雇用不安と生活不安を増大させるのである」と、資本主義的蓄積の一般的法則の意義は、産業予備軍の創出によって労働者の雇用不安と生活不安が増大化することにあると述べられている。そして続いて、「それゆえにこの法則（資本蓄積の一般的法則…引用者）は、…資本のもとへの隷属と『貧困の蓄積』をもたらす」と、産業予備軍の存在を契機にして、資本への労働者階級の隷属が確かなものになると同時に、労働者の側に貧困が蓄積されると述べている。このように、貧困化法則の理論構成は、「狭義の所得欠乏による貧困だけに関わるものではなく、無産のプロレタリア（絶対的貧困）の形成と増大を基底とし剰余価値法則と資本主義的蓄積の一般的法則の諸作用をふくむ」⁹⁴と、理論的に的確に整理されている。

しかし、「搾取関係深化」説に立つ相澤氏は、これらの理論的把握に続けて、「もしもこれを一言で集約して貧困化の本質を示せば、…資本主義的蓄積の発展にともなう資本家階級による労働者階級の支配と搾取の拡大・深化の表われである」⁹⁵と述べる。「搾取関係深化」説の立場をとる論者は、「労働者がいっさいの生産手段を奪われていて、生きるために自分の労働力を売り渡さなければならぬ」という点に、資本主義のもとでの労働者階級の窮乏化の必然性の最

も深い基礎がある』⁹⁶ という認識を強調する点において共通している。そして、「搾取関係深化」説に基づくならば、「労働者が一切の生産手段と生活資料からきりはなされ、労働者が賃金労働者として資本にたいして従属しているという状態そのものが労働者の『窮乏』」であり、「このような資本との関係における労働者状態の拡大再生産過程が労働者の『窮乏化』」であり、したがって窮乏化法則は、「資本制的蓄積にともなう資本主義的生産関係のうちにしめる資本にたいしての労働者階級の地位＝状態の低下傾向」⁹⁷ であると定義される。このように、「搾取関係深化」説は、蓄積論を踏まえて貧困化法則を理論的に把握する試みであるが、特に剰余価値法則を貧困化法則の基礎として強調する。

したがって、「搾取関係深化」説における貧困とは、資本と労働者の関係を表すものであって、前節に見た相対的貧困化概念や絶対的貧困化概念のように、何らかの現象をもって貧困を定義するのではない。「搾取関係深化」説は、絶対的貧困化概念および相対的貧困化概念によって実証された貧困化傾向は、「いずれも窮乏化法則の多様な現実的発現形態にほかならない」⁹⁸ として、理論的に把握される貧困化法則における「貧困化＝搾取関係の深化」と、絶対的・相対的貧困化概念によって示される貧困化の発現形態とを区別して理解する。つまり、貧困化は相対的・絶対的貧困化概念が示す諸々の発現形態をとって現われるが、それらの貧困化の発現形態の根底には、「貧困化＝搾取関係の深化」という貧困化法則が貫徹していると考える。だが、貧困化＝搾取関係の深化という抽象的な定義は、貧困化法則を実証するには不向きである。そこで「搾取関係深化」説は、貧困化＝搾取関係の深化を計るため、主に剰余価値率とその増大傾向を用いることを提示している。

しかし、生産物のうちで資本家の取り分となる剰余価値 (M) と、労働者の取り分となる可変資本 (V) との比率を示す剰余価値率 (M/V) は、前節で見たように相対的貧困化概念を表す指標である。したがって、「搾取関係深化」説に対して、相対的貧困化概念の亜種であるとの批判がある。確かに、金子氏自身が剰余価値率を貧困化の表示基準として用いることを、「マルクスの初期の表現をかりていいかえれば、『資本家の利得・利潤にたいする賃金の比率』＝『相対的労賃』がこの統一的表示基準となりうると考えられる」⁹⁹ と述べられている。しかし、『搾取関係深化』説を相対的貧困化概念の亜種とする批判は、上に見たように、理論的把握から導き出した貧困化 (= 搾取関係の深化)

と、絶対的・相対的貧困化概念が表す発現形態としての貧困化とを区別する「搾取関係深化」説が、貧困化法則をめぐる議論のなかでもつ意義を十分に考慮しない批判と言える。たとえば金子氏による実証研究の試みを見れば、この点がより明確になるだろう。金子氏は、搾取関係の深化を剰余価値率の上昇によって表し、搾取の発現形態を表す指標として実質賃金・労働時間・労働強度の3つを用い、さらにその上に非就業労働者の状態を表す指標として失業率を加えて、労働者の状態の悪化を実証することを試みている。そして、それぞれの指標の動向を分析する時の視点として、①剰余価値率の上昇から搾取の強化を確認し、②労働者階級の状態を示す4つの指標（実質賃金・労働時間・労働強度・失業率）の歴史的動向は、「搾取強化のための搾取方法の形態変化に対応してひきおこされてきたことが注視されなくてはならない（傍点は引用者による）」⁹⁹と述べている。すなわち、金子氏は、剰余価値率によって表される貧困化＝搾取関係の深化を基礎にして、絶対的・相対的貧困化概念が個々に描き出す労働者階級の状態の歴史的動向を体系的にとらえることで、それぞれの指標の歴史的動向は改善したり悪化したりするが、むしろそれは、資本主義生産の下での搾取強化の方法の形態変化を表すものであり、それらの根底にある貧困化＝搾取関係の深化は貫徹していると結論する。しかし、金子氏のこの実証研究において、失業は貧困化法則の発現形態の1つにしか数えられておらず、失業が貧困化法則のなかで果たす役割が積極的には語られない。これは、「搾取関係深化」説において、資本主義的蓄積の一般的法則の意義が十分に考慮されていないことを示す。

以上に見てきたように、「搾取関係深化」説は、貧困化法則を資本主義的蓄積の一般的法則のなかで理論的に把握し、剰余価値法則こそが貧困化法則のもっとも深い基礎であることを導き出した。そして、資本に対する労働者階級の搾取関係が、資本蓄積の進展にもなって深化していくことをマルクスのいう貧困化と規定した。このように、理論的に貧困化法則を捉えることによって、絶対的・相対的貧困化概念が個々に示していた諸々の指標の歴史的傾向は、資本蓄積の諸段階において搾取関係の形態が変化したことによって生じたものとして体系的に捉えた。「搾取関係深化」説は、貧困化法則を理論的に捉え、そして絶対的・相対的貧困化の発現形態を体系的に理解しようと試みた点に、貧困化法則をめぐる議論のなかでの前進性があった。しかし、次節に見るように、

貧困化＝搾取関係の深化を強調して、剰余価値率によって貧困化法則をとらえる「搾取関係深化」説は、資本蓄積の一般的法則の意義が十分に取り入れられておらず、貧困化法則の理論的把握について問題を抱えている。

4 相対的過剰人口と貧困化法則

「搾取関係深化」説は、貧困化法則を理論的に把握した上で、労働者階級における貧困の蓄積を示す基準として、剰余価値率を用いた。これは、前節で相澤氏を引きつつ示したように、貧困化法則における剰余価値生産の重要性を強調するところによる。しかし、貧困化法則は剰余価値生産を基礎としつつも、資本制蓄積の一般的法則の最終段階で論証されるべきものである。

「搾取関係深化」説による解釈では、資本制蓄積の一般的法則、そして、相澤氏も指摘していたこの法則の根幹である相対的過剰人口の形成は、理論的に剰余価値法則へと抽象化されている。「搾取関係深化」説の先駆者である岡稔氏は、相対的過剰人口を、「生産力の発展につれてますます少量の生きた労働でますます多量の生産手段を運転しようという一個の『中立的・技術的』発展傾向と、この生産手段が資本として（つまり利潤獲得の手段として）存在するという特殊な資本主義的事実の結合に立脚している」⁹¹と理論的に解釈し、ここから、「産業予備軍の発生は、生産手段が労働者のために存在するのではなく労働者が生産手段のために（資本家が利潤を獲得するために）存在するという資本主義の本質的特長——労働時間の延長、労働強化、低賃金などの窮乏化のあらゆる形態を生み出すのと同じの源泉——に起因する」⁹²と結論する。そして、以上の結論から、「マルクスにおける窮乏化の必然性の論証は、資本蓄積過程（剰余価値の資本への転化）の分析からはじめてはじまるものではなくて、剰余価値生産の分析から出発すべきであり、資本主義的失業の分析からではなくて実は資本主義的失業（賃労働）の分析からはじめられるべきだということができる」⁹³と、貧困化法則を剰余価値生産へと還元していく。

このように、「搾取関係深化」説は、貧困化法則における資本主義的蓄積の一般的法則の重要性を認識しつつも、かれらの貧困化法則の理論的理解においては、産業予備軍の意義は、貧困化法則のなかで剰余価値生産において示される搾取関係が成立することを確かなものにする「要石」とであると述べられるに

とどまり、資本蓄積にともなって相対的過剰人口が生み出され、そして相対的過剰人口を媒介として労働者の貧困化が資本によって作りだされる過程の理論的論証という、資本主義的蓄積の一般的法則の意義は十分に述べられない。以上のような「搾取関係深化」説による貧困化法則の理論的理解がもつ問題点を、例えば松石氏は、「折角の蓄積法則を一段階前に戻し、蓄積の総決算・結論たる法則の基本性格を曖昧にするとと思われる。…この蓄積法則（すなわち「資本主義的蓄積の一般的法則」…引用者）は、たしかに右諸規定（剰余価値生産…引用者）を含むが、その強調はこの蓄積法則をそれに先立つ剰余価値の段階やせいぜい第 21, 2 章の段階への逆戻り、解消を意味し、第 23 章の貧困法則の固有の課題・意義を見失ったものである」⁹⁶と批判されている。

前節に、『資本論』における貧困化法則を表す該当箇所を引用した。「搾取関係深化」説は、引用文①および③に主に着目していた。引用文①に示されていることは、資本蓄積にともなって産業予備軍が相対的に大きくなり、産業予備軍の増大化は相対的過剰人口の増大化をもたらす、そして、相対的過剰人口に表される貧民層と産業予備軍が増大化すると、さらにその下層である受救貧民の増大化へと帰結するという、産業予備軍の発生・増大を始まりとして、3つの形態で現われる相対的過剰人口の増大を媒介にして、受救貧民の増大が結論される過程である。さらに、「搾取関係深化」説ではあまり注目されていないが、引用文②に「資本主義的な生産と蓄積との機構が、この（労働者の…引用者）数を絶えずこの（資本の…引用者）増殖欲求に適合させるのである。この適合の最初の言葉は、相対的過剰人口または産業予備軍の創出であり、その最後の言葉は、現役労働者軍中の絶えず増大する層の原因と、受救貧民の死重とである」とあるように、貧困化法則を規定するのは資本の増殖欲求であり、そしてそれは、資本主義的蓄積の一般的法則において具体的に「資本主義的な生産と蓄積の機構」として表される。つまり、貧困化法則は、単に資本にたいして労働者が隷属していることを示しているだけではなく、その隷属が強化されるまでの具体的な経済理論的機構が描かれているのである。

資本主義的な生産と蓄積の機構、すなわち相対的過剰人口論において述べられていることは、資本の意思によって相対的過剰人口（したがって、雇用量の大きさ）が決定されて、これを媒介して労働市場における実質賃金の決定および生産過程における労働強度の決定等々の、労働者の状態全体に対して資本が

影響を与えるということである。つまり、貧困化法則には、明確に、「資本による富の蓄積」が「労働者階級における貧困の蓄積」を作り出すという因果関係が理論的に論証されているのである。マルクスによるこの点についての論証は、別項⁹⁶で詳しく述べたのでここでは字数の関係もあり省略する。

5 おわりに

貧困化法則においてマルクスが含意するところは、労働者の状態全体に対して資本が支配力を持っているという理論的命題である。特に、貧困化法則において、労働者階級の貧困化を分析する上で、相対的過剰人口が重要な意味を持っている。資本は、相対的過剰人口を媒体として、労働者の状態を律して、労働者階級における貧困の蓄積を必然化する。さらには、「搾取関係深化」説が強調するように、相対的過剰人口の形成もまた、資本蓄積による生産力上昇による資本の有機的構成の高度化を通して、資本によって生み出されるのである。つまり、貧困化法則において、資本が雇用量の大きさについての決定権をもつという理論的命題が重要である。

はじめに触れたように、近年の貧困問題の背景には、経済のグローバル化が念頭に置かれている。社会的排除の考え方は、グローバル化を低技能労働者に対する労働需要を減退させた要因としてしか見ない。しかし、経済のグローバル化の影響は、決して低技能労働者に対する労働需要を減退させたことだけではない。例えば、グローバル化の下での労働問題に世界的に取り組むアメリカの民間団体は、グローバル化によって生み出された失業の国際的圧力について次のような認識を持っている。「過去20年の新自由主義的政策の基本的目的は、あらゆる国の労働者を統制することで、生産性の上昇による利益をめぐる労働者との交渉を、資本から免除することであった。…労働者は、たいてい失業者による供給過剰の状態の下で交渉を行うため、大体において不利な立場にある。その上、経済が一切合財逃げ出してしまうという脅威を、資本が誇示できるようにすることによって、つまり、資本から工場やコミュニティや国民国家に対する責任を免除することによって、金融および貿易の強制的な自由化は、資本にとっての強力な武器になっている。」⁹⁷ このように、現代資本主義において、グローバル化による失業の国際的な圧力の高まりによって、国民国家における

労働者の交渉力は低下させられている。私たちが直面しているグローバル経済下の失業とは、今まで以上に資本の欲求が貫徹しやすい環境の下での失業であることが予想される。私たちは、グローバル化の下での資本側の行動が、現代の貧困問題にどのように作用しているかを念頭に置くべきであり、この点について貧困化法則におけるマルクスの諸命題の観点から検討される必要がある。

-
- (1) 深井 (2003-a)。
 - (2) 社会的排除概念の議論については、B, Matt. and H, Christopher. etc... (eds.), (2002)を参照。また、社会的排除概念について、経済学の立場から論じたものに、John Hills, Julian Le Grand and David Piachaud, (2002)がある。より経済理論的に論じられたものに、A. B. Atkinson, (1998)がある。
 - (3) 以上のブレアによる社会的排除の内容については、深井、前掲論文を参照。
 - (4) 深井 (2003-b)。
 - (5) Marx (1964). 訳書 p. 1108。
 - (6) 小松善雄 (1983)「マルクスの貧困化論はいかに把握されるべきか (上)」『賃金と社会保障』No. 870 p. 20。
 - (7) K. Kautsky, (1899). 訳書 p. 197。
 - (8) 労働者の状態を、実質賃金以外に外延的に拡張して指標を広範に考慮する考え方。
 - (9) 生産力の発展と消費欲望の多様化によって、労働力商品の価値を規定する生活資料の分量は高まるにもかかわらず、実質賃金は相対的過剰人口の作用によって労働力商品の価値の増大に追いつかないために、資本蓄積にともなって労働力商品と実質賃金との格差が広がってゆくことによって絶対的貧困と規定する考え方。しかし、この考え方は、労働力とその価値と実質賃金で交換されるという価値法則に反する。
 - (10) 金子ハルオ (1963) p. 238。
 - (11) 頭川博 (1989) p. 37。
 - (12) 金子ハルオ、前掲論文, pp. 236-7。
 - (13) Marx, op., cit. 訳書 pp. 1106-8。
 - (14) 以上、相澤與一 (1985) pp. 475-7。
 - (15) 相澤、前掲論文, p. 477。
 - (16) 岡稔 (1957) p. 6。
 - (17) 以上、金子ハルオ、前掲論文, pp. 234-5。
 - (18) 金子ハルオ (1962) p. 168。
 - (19) 金子 (1962) 前掲論文, p. 183。傍点部も金子氏による。また、金子氏の引用内のマルクスからの引用は、長谷部訳『賃労働と資本』(岩波文庫) p. 67。
 - (20) 金子 (1963) 前掲論文, p. 264。
 - (21) 岡、前掲論文, p. 5。
 - (22) 岡、同上, p. 6。
 - (23) 岡、同上。
 - (24) 松石勝彦 (1983) pp. 74-5。
 - (25) 深井 (2003 - b) を参照。
 - (26) Jeff Faux, (2003) pp. 80-1。

【参考文献】

- Atkinson, A. B. (1998) *Poverty in Europe*, Blackwell.
- Faux, J. (2003) 'Labour (ii) A Global Strategy for Labour', in Fisher, F. William. and Ponniah, T. *Another World is Possible: Citizen Alternatives to Globalization at the World Social Forum*, Zed Books. (加藤哲郎監修『もうひとつの世界は可能だ』日本経済評論社, 2003年)
- Hills, J., Le Grand, J. and Piachaud, D. (eds.) (2002) *Understanding Social Exclusion*, Oxford.
- Kautsky, K. (1899) Bernstein und das Sozialdemokratische Programm. (山川均訳「マルクスズム修正の駁論」『世界大思想全集 47』春秋社)
- Matt, B., Heady, C., Middleton, S., Millar, J., Room, G., Popadoulos, F. and Tsakoglou, P. (eds.) (2003) *Poverty and Social Exclusion in Europe*, Edward Elgar.
- Marx, K., (1964). *Das Kapital*, Bd.1, Berlin: Dietz Verlag (資本論翻訳委員会訳『資本論』新日本出版社新書版, 1983年).
- 相澤興一 (1985) 「貧困化論争」富塚・服部・本間編『資本論体系 3 剰余価値・資本蓄積』(有斐閣) 所収
- 岡稔 (1957) 「窮乏化法則の問題点」『経済研究』(一橋大学) 第8巻第1号
- 金子ハルオ (1962) 「窮乏化法則の把握と展開」『経済評論』1月号
- _____ (1963) 「現段階での窮乏化法則」宇佐美・宇高・島編『マルクス経済学講座 第2巻』(有斐閣) 所収
- 小林・富塚・渡辺編 (1982) 『講座資本論の研究 第3巻資本論の分析(2)』(青木書店)
- 小松善雄 (1983) 「マルクスの貧困化論はいかに把握されるべきか(上)(中)(下)」『賃金と社会保障』No. 870. 872. 873.
- 頭川博 (1989) 「資本蓄積と貧困化法則」『高知論叢』第34号
- 高木督夫 (1973) 「現代資本主義と貧困化」島・宇高・大橋・宇佐美編『新マルクス経済学講座 第4巻』(有斐閣) 所収
- 深井英喜 (2002) 「イギリス福祉国家の再編過程」『法経論叢』(三重大学) 第19巻第2号
- _____ (2003-a) 「社会的排除」問題と「21世紀型完全雇用」構想」『一橋論叢』第130巻第4号
- _____ (2003-b) 「グローバル経済と失業」『一橋研究』第28巻第2号
- 松石勝彦 (1983) 『資本論研究』(三嶺書房)